

衛星放送・通信事業を含むインセンティブ事業施設への計画

協議先：

- ・ STAR TV 香港本社代表 Mr. Gary Davey
- 同 日本支社長 Mr. John McBride
- 並びに News Corporation Ltd.
- ・ シンガポール政府 運輸通信省 Mah Bow Tan 大臣
- ・ 日本衛星放送㈱ (WOWOW)
- ・ 衛星デジタル音楽放送㈱ (St. GIGA/セント・ギガ)

当方のコンソーシアム・メンバーであるスターTVと、現在、協議を進めている。

上海、香港、シンガポール間との事業交流を行なうためには、また同エンタープライズゾーン内の施設群へのインパクトの高いインセンティブを提供するために、とりわけ上海と神戸間に衛星放送事業を差し込みたい考えである。

現在、香港のスターTV本社代表である G. Davey 氏と、日本代表である J. McBride 氏との協議を進めている。

スターTVは、本年9月に郵政省からの認可を得ており、本年11月のアジアサット2号の打ち上げにより、1996年春より、日本での放送を開始する予定である。

当方では、

- ①スターTVが将来マルチチャネルへの計画を有していること、
- ②「ローカライゼーション」を重視した、「ブロードキャスト（放送）からナロー（狭い）キャストへ」の、競合との差別化戦略を有していること、
- ③アジア53カ国に放送を提供している同社が、日本に放送化するために各国語から日本語への吹き替え、翻訳等が必要であり、将来はマルチチャネル化に同調させる予定であること、

等より、スターTVとの接点が多いにあるものと考え、以下の4つの項目についてのプロポーザルを提案した。

- ・震災時に対応した神戸を含む震災エリアのCATV機能が非常に有効であったことの内容に強い関心を持っている。
セキュリティ機能として、STAR TVが参画し得る可能性を検討。
 - 当方（社会研究会）のコンソーシアム・コンセプトである“Asia Pacific Security Area”として
- ・デジタルによる多チャンネル化にあたって、100チャンネル（同社にて現況可能）をカバーできる地域としての検討。
 - 同地域における各国からの就業者、起業家、留学生、ファミリーへの受発信を可能とさせた真の国際都市として
- ・デジタルによる多チャンネル化の推進に伴う、各国語の日本語への翻訳業務を行なえる総合センターの設置への可能性。
 - 相当数の就業者が必要となり、人材育成及びデジタル研究へのはすみとなる。
- ・現在既に、アジアの番組を全て、ニュース・コーポレーション及びSTAR TVにて受信することができ、この受信基地を同エリアに設けることの可能性。
 - マルチメディアセンターとして

これらの検討とともに、兵庫県が構想を持っている「情報通信関連産業」や「新産業創造システム」「マルチメディア都市構想」との相乗りが可能であるかどうかを、至急、県に検討を図るよう求めたい。

(添付資料)

- ・STAR TV及びニュース・コーポレーション関連資料
- ・シンガポール運輸通信省 Mah大臣に対するプロポーザル書（前出）
 - 通信事業における協力への検討依頼事項

新規放送局の開設——「神戸発のアジア向け衛星放送事業」

当コンソーシアムとしての協議先 :

- ・ MAC Ltd.
- ・ LOM International Ltd.
- ・ STAR TV 香港本社代表 Mr. Gary Davey
同 日本支社長 Mr. John McBride
- 並びに News Corporation Ltd.
- ・ Cheung Kong Holdings Ltd.

さらに、アジア・パシフィックで共有し得る情報メディアの中継・受発信拠点の整備を行なうために、神戸オリジナルの放送局を開設することの可能性をも、現在検討している。

この放送局を考え得る理由は、スターTV社と同様に国内の衛星放送業務を行なっている日本衛星放送㈱（WOWOW）及び衛星デジタル音楽放送㈱（St.GIGA/セント・ギガ）の代表者と、現在協議を進めており、スターTV等をコンペティターとして仮想するときの、「神戸発のアジア向け衛星放送事業」を考え得るからである。

この独自の衛星放送局におけるアウトラインと事業構図は以下の通りである。
また、別紙として、全体にかかる投資のあり方を示した。

放送局の仮称——「上海ＴＶ」

アウトライン：

当計画は、増加基調にある在アジア日本企業及び在留邦人に対し、充分な国内情報を提供してより快適な都市生活を送ってもらうために。

また、日本を含めたアジア経済圏に位置する各国に対し、英語、中国語(マンドリン)、をベースとした多国籍語放送を実施することで、より深い「日本」の理解を図ることを目的として。

そして、何よりも、神戸が眞のグローバル都市として、その機能を遺憾なく發揮するための一助となることを念願して立案されたものである。

前提となるべきフレーム

1. 増加を続ける在アジア日本企業（在留邦人）へのアップトゥデイトの情報発信場を目指すこと
2. アジア経済ブロックを視野に入れた「日本」情報の発信基地となること
3. スリムな体制で効率の良い運営を図ること
4. 最大限の視聴者を確保し得るインフラストラクチャーを備えること
5. 官民が一体となって協力体制を敷くこと

事業構図 :

1. 神戸エンタープライズゾーンに通信衛星（アジアサット等）を利用して、直接受信が可能な多国籍放送局を開設する。
2. 日本国内のニュース等をリアルタイムに放送するなど、きめ細かいサービスを実現して、視聴者の獲得を図るとともに、国内外の企業の理解を得て、支援体制を確保する。
3. 初期投資を可能な限り少なくして事業基盤を確立する。
4. 必要最低限の人員体制（50名程度）と組織編成で、事業支出の低廉化を図り、運営基盤を確立する。
5. 日本圏内の放送会社との連携を良くし、ニュースソースを確保する。
6. 媒体力を獲得するまでの期間、公的資金等の導入を図り、運営を維持する。
7. 自動車、電気機器、ハイテク機器等のメーカーを中心に番組提供会社を確保して、視聴者への負担を避ける。（広告放送／オフィシャルサプライヤー放送の実施）

新産業創造に向けた事業施設計画

神戸における復興が、単に地域復興のプログラムに止まらず、様々な構造解明、構造改革を必要とするものであることは、既に巻頭で述べた。

つまり、今や「地域復興のあり方」が、そのまま「日本の経済復興のあり方」につながっているのであり、神戸でこうした組み立てができないのであれば、他の地においてもその保障はないのである。

事業施設を組み立てていくための基本的与件 :

新産業創造、創出にかかる試みは、既にあらゆる省庁、民間他において取り組まれてきている。しかしながら、一向に決め手になり得るものを見つけることはこの手でつかんでいない。故に、このエンタープライズゾーン内における取組みについては、その危機意識と、あらゆる創造を排除する、「制度資本、知的資本に向けられた横断と統合を許さぬ悪しきシステム」と、それに同調する「民間慣行」の外での検討が必要とされる。

こうした明言は、例えば、平成6年に通産省の内部で取りまとめられた「新規市場創造プログラム（プログラム21）」についての、期待と是正への指摘につながる。

政策パッケージ化された、「住宅」「情報通信」「エネルギー」「環境」「医療福祉」「新流通・輸入」「生活文化・余暇・自己実現」「安全性・信頼性」等への個別プログラムは、前述の現況制度の中でのみ有効であり、残念ながら、新産業を興し得た何かは、果たしてこうした横断化の試みを離れたパッケージ化の中で創出され得たものであるとは思えないためである。

つまり、「技術的構想力と統合力の再編」によってのみ、初めて得られるものではないかと察する。

以下に、事業施設組み立てのための条件を明記する。

仕組み :

①制度保障

準備したビジネス、目的としたビジネスが公正な競争下で得られるような環境の提供

他国からの投資を含む起業家の受け入れの際のインセンティブと同様、同エリアで誕生するビジネスメニューへの投資の自由化・円滑化を図る。この成果の実現のため、基準・認証、関税手続き、規制緩和、人材養成、技術保障、情報への自由なアクセス、市場及び資金調達への自由なアクセス、紛争仲介、等への制度保障と受け皿を準備する。

②公設民営施設への提案と自由投資の確保

各業態からの投資の複合と、ローコスト・オペレーション（人件費、小さい組織）、公設民営の設備投資からなる効率性追求、により、実像としての新産業創出が行なえるようにする。

③新産業創出への解釈

「新しい豊かさ」を獲得するためのノウハウ構築と、その成果及び効果を得るために、惜しまないあらゆる活動を示す。

④「新しい豊かさニーズ」をつくり得る条件とは？

業種・業態を超えた業界の中に新しい構築のシナリオ追求
生活防衛→新しい豊かさ
業種・業態を超えた、【技術・ノウハウ・ツール】の複合
【消費者ニーズ】 = 【生産者ニーズ】
「強い個人」の追求→生産ニーズのバーソナル化
「量産を支える大型投資」の見直し
「製造」と「流通」の新しい関係開発と融合からの
新しいビジネスチャンスの追求

具体的な事業施設提案に向けて：

本提案は、同地域の神戸製鋼を代表とする重厚長大企業が、鉄、アルミの製造を中心とする経済閉塞の中で生き延びるための経済戦略として、究極のあるべきビジネスを追及し、過去平成3年から5年にかけて組み立てた構造を、新産業創造のための最も適した事業の構造を有するものとして、今回、同コンソーシアムとともに協議を行ない、再構築を図ったものである。

震災後の新産業創出のための事業構造として再登場させた理由は、以下の5項目である。

- ① 価格破壊競争は、内外価格の是正と、自由貿易への道筋を表したが、またその反面で、円高も加わり、流通・製造とも大きな減収に追い込まれた。
これらのことから、P B (プライベート・ブランド) のMDにおける高付加価値化MDへの生産が急激に要求されるようになってきている。
- ② A P E C を含む自由貿易化政策の中で、アジアからのローコスト、高品質MDの輸入が加速すると予想され、既に空洞化の途上にある日本の製造業、流通業にとって、日本オリジナルの技術的な統合力が強く求められていること。
- ③ 製造業に徹してきた神鋼にとって、流通ノウハウの協力を得ることには大変な困難があったが、①②の理由によって国内の流通Gの参画を得やすい状況となっている。
- ④ 同プロジェクトの運営にとって一番大きなネックは、人件費と、効率性の高い運営ノウハウ（中小企業の参画）の問題であったが、同プロジェクトへの対日投資企業が積極性を見せていることによって、これらの問題への解決を図り得る可能性が出てきた。

- ⑤ 通産省の「新規市場創造プログラム」ノウハウへの期待と不透明さの高まり。
また、工業技術院内部の総合改革案（93年、当時 香田総務部長提案による）と、
実施に向けた取組みによる「公設民営の研究機関」の創設の可能性。
以上の理由により、同施設の開発に当たっては、公設民営による開設が必要とされる。

(添付資料)

- ・神戸製鋼のオペレーションになる「素形材産業フェア」の出展要項抜粋
→神戸に集積する素形材をはじめとする中小企業への、新しいオペレーション
による新産業創出への検討素材として。

事業名称 :

“ Right Staff Factory ” ライトスタッフ・ファクトリー

日本の技術史において、大きな貢献を成し得ることができた神鋼を支えてきたのは、まさにひとりひとりの神鋼マンであって、そこには先の「技術的構想力と統合力」を持ち得る“正しい資質 (=Right Staff) ” があったからである。

また、プロジェクトの構造内容から名称をつければ、
“ Private Products ” もしくは “Final Products” とも言える。

事業概要 :

American Way of Life の追随をやめ、見直しを図る中で、“新しい豊かさ”を追及することが新しい課題である。

「新しい豊かさ」を得るための新産業創出とは、ものにあふれた豊かさではなく、またそれを支える大量投資による大量生産でもない。

日本人にこれまでなかった「強い個人」が求められている中で、高付加価値でありながらも個人が望み、標準化された大量消費物とは自らの棲み分けをしたライフ・スタイル＝商品要求を行なうことを示している。

つまり、一口で言えば、ハンドメイド型の高付加価値製品のことである。

この製造コンセプトは、これまでの製造システムとコストとの関係からは、全く正反対の位置にある。

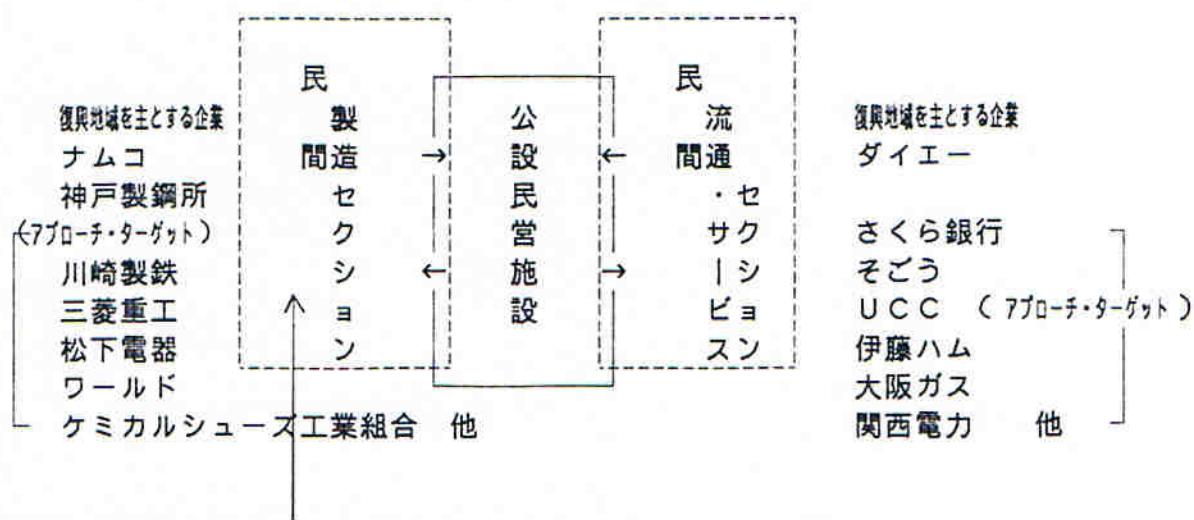
しかしながら、必要とされる商品を、消費ニーズのある分だけの限定した数量の生産を行なうことで、在庫を有さず、また生産と販売が重なっていくように、近接していくのであれば、あらゆる余剰コストを排除することができる所以である。

また、硬直する日本の大型製造業が有する業種別の技術力を横断化することさえできれば、この製造システムは可能となる。

新産業製品、消費者が最も必要とする商品の開発は、この構造の中でしか見い出し得ないのではないか。

故に、公設民営の低コストオペレーションの中で、流通業と製造業とが消費者を挟みながらせめぎあい、開発を行なうことのできる現場が、今必要なのである。

アクション・プログラム：



神戸製鋼所 ピーアールセンター のコーディネーションからなる、
鋳造・塑性加工等の中小企業を集積化
「素形材月間準備委員会／(財)素形材センター」

A S I A

[Singapore]
Hong Leong Group / RSP / L&M
Temasek Holdings Ltd.
Singapore Technologies
Sembawang Corporation
KEPPEL GROUP / SSL
Creative Technologies

[台湾]
Acer
Ever Green
[Hong Kong]
Cheung Kong Holdings
Hutchison Whampoa
Hopewell Holdings
others

Asia Pacific Security Area としての成長コンセプト
アクション・プラン

“NEXT LAP JAPAN,
NEXT LAP KOBE”

※

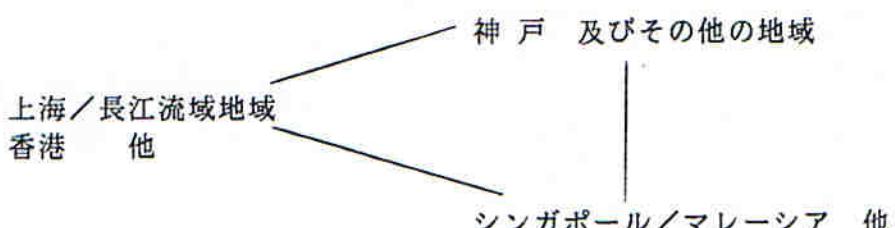
復興計画の柱として、Asia Pacific Security Area を神戸に創設し、
Asia Pacific 諸国との成長するコンセプトを有する経済共有圏（街づくり）
への組み立てを行なう。

成長するコンセプトのアクション・スタンス

- I. 1995～2000年
- II. 2000～2005年
- III. 2005～2010年

成長するコンセプトのアクション・ストーリー

ポジションと関係開発 :



ターゲット・ストーリー :

Asia Pacific 諸国からの
留学生、研修生

“アジア・パシフィック・カルチュラル”

オペレーション
(財)国際開発センター
会員 三良

シンガポール政府 E D B
N P B
A I E S E C
甲南大学・国際学部
神戸流通大学
神戸大学
社会経済生産性本部
中小企業事業団
J I C A

競争と共生からなる集客インセンティブの設定
制度及び受け皿施設からの保障

“楽しくて” “効率的な成長” が得られる “集客場づくり”

楽しくて…… 集客オアシスの導入——ホーカーズの導入
短期・長期滞在で不安のない日常を送ることができる。
各国・各人種に正確に対応した生活・研究支援

効率的な成長…… 各国・各人種に対応した、格差のない公平な研究環境
彼らの自国の資本とノウハウの受け入れによる
最も適した環境を提供する。
投資主にとっては、投資軽減と投資の早期回収を
図れるようとする。

集客場づくり…… 留学生会館+サービス施設（生活支援）
・ホーカーズ×レストラン事業
・生活支援のための各種サービス事業

就業・研修

“ライトスタッフ・オーガナイゼーション”
※ 正しい資質
(アジア・パシフィック・エンタープライズ)

コンセプト：

与件と環境

準備したビジネス、目的としたビジネスが公正な競争下で得られる
ような環境の提供

同エリアで誕生するビジネスメニューへの投資の自由化・円滑化を図る
この成果の実現のため、基準・認証、関税手続き、規制緩和、人材養成、
技術保障、情報への自由なアクセス、市場及び資金調達への自由なアクセス、
紛争仲介、等への制度保障と受け皿を準備する。

—— APECテーマ PFP (前進のためのパートナーシップ) に
基づく事業計画への

研修

人材育成、域内（神戸—アジア・パシフィック間）の教育、職業訓練システムの充実、
産業界の人材を活用した技術指導（ビジネス・ボランティア・プログラム）
の充実等に向けた取り組みを行なう。

各業態からの投資の複合と、ローコスト・オペレーション（人件費、小さい
組織）、公設民営の設備投資からなる効率性追及、により、実像としての
新産業創出が行なえるようにする。

新しい豊かさを求めて

「新産業創出」への解釈：

「新産業創出」とは、「新しい豊かさ」を獲得するためのノウハウ構築と、その成果及び効果を得るために、惜しまないあらゆる活動を示す。

イメージワーズ

「誰にとっても分かり易く、誰にとっても熱く胸を打つ
目標と組み立てが欲しい。」

イメージアプローチ

「新規市場創造プログラム（プログラム21、通産省）」は、真に現況認識としての「政策パッケージ」としてのみ有効であり、「住宅」「情報通信」「エネルギー」「環境」「医療福祉」「新流通・輸入」「生活文化・余暇・自己実現」「安全性・信頼性」等への個別プログラムとしての区分けと、その成長与件に止まっている。

前述の求められるべき「新しい豊かさ」を示す成果物は、当然「技術的構想力と総合力の再編」後に得られるものであり、その検証でさえ、融合と横断化されたものとしてしか理解され得ないだろう。

「新しい豊かさニーズ」をつくり得る

業種・業態を超えた業界の中に新しい構築のシナリオを追及する
生活防衛→新しい豊かさ

業種・業態を超えた、【技術・ノウハウ・ツール】の複合

【消費者ニーズ】=【生産者ニーズ】

「強い個人」の追及→生産ニーズのパーソナル化

「量産を支える大型投資」の見直し

「製造」と「流通」の新しい関係開発と融合からの

新しいビジネスチャンスの追及

私共のコンソーシアムは、神戸エンタープライズゾーンに
“Asia Pacific Security Area”を計画しております。

このゾーンは、民間に対するでき得る限りのインセンティブを設け、これらインセンティブを利用して、通貨、防災、交通、情報、生活支援サービス、企業支援サービス、等を内包した近未来都市を開発しようというものです。

また、開発のもう一つのテーマは、アジアとの競争と共生を目指すための具体的な街開発を行なおうというものです。

従って、アジアからの活気ある企業や、優秀な人材と一緒に街をつくって行けるため、魅力ある環境を準備しなくてはなりません。

そのために、これらのセキュリティ項目を横断するコンセプトは、新しい豊かさ(American Way of lifeではなく)を求めた“楽しさ”“便利さ”“地域にとらわれないグローバル性”が必要とされます。

1 情報通信に関する検討

①上海をはじめとするアジアとの双方向の情報交換を考えたい。

ツールとしては、衛星放送がまず考えられます。情報交換の中身は、ビジネス情報、娯楽、留学生、就業者間の情報、生活者のための情報等です。

これらの実現化に向けて、現在スターTVに検討の一部を出しておりますが、スターTVにこだわりません。

日本は、衛星を用いた事業は遅れており、特にアジアとの競争・共生のための手段として、今日有効なものはない。そのために、多様な設備投資については、復興予算の中で対応することが求められます。

——「産業復興計画」(産業復興会議)より

- ・マルチメディア情報マート（集客、交流、流通支援、提案・発信施設 の整備）
- ・マルチメディアセンター（研究開発、研究交流施設、企業支援施設 の整備）
- ・国際情報通信関連技術者のための養成センター（ソフト製作者の養成施設の整備）
- ・情報通信基盤（基幹ネットワーク、放送センター、情報通信サービスの整備）
- ・デジタルネットワークサービス（関連施設を双方向で結ぶサービス）
- ・デジタル映像研究所（研究、開発、人材育成等を行なう中核施設の整備）
- ・アジア各国と日本を結ぶための全てのソフトを日本語に置き換え、また各國語に置き換えるための大規模な翻訳センターの開発。

具体的な横断施設としては、以下の通り。

- ・留学生会館、及び、就業者研修を含むアジア会館
- ・業務オフィス群、外国企業支援センター
- ・ホーカーズ
- ・アミューズメント施設群 —— NAMCO 企画書参照
- ・複合ホテル（アジア資本）
- ・新産業創造型のコンベンション施設
- ・大規模 S C —— DAI-1を予定

2 港湾開発についての検討

このエンタープライズゾーンについてのもう一つの大きな柱は、アジアとの具体的な経済共有圏をつくるというものです。

つまり、「中国・アジア交流ゾーン」ともいるべきものを計画しております。

主に、成長著しい上海と長江流域の各都市と経済的に結ぶというものです。

経済的な交流のために復興予算を準備し、かつシンガポールの協力を得たい項目を以下に掲げます。

上海 及び 長江流域の各都市と神戸とを結び得る、あらゆる事業についての協力

- ・河川専用の船を受け入れるための港湾開発
- ・河川専用船の建造

総合物流拠点としての神戸港の機能強化

○高規格コンテナターミナルの整備

- ・ポートアイランド第二期のコンテナターミナルの整備
- ・六甲アイランド南のコンテナターミナルの整備

○多目的バースの整備

テクノスーパーライナーにも対応可能なバースを六甲アイランド南に整備

○モーダルシフトの推進

ポートアイランド第二期、六甲アイランド南のフィーダーバース整備

○アクセス道路強化

港島トンネル（二期）、六甲アイランド南連絡橋

○既設埠頭の再開発

○輸入促進施設の整備

F A Z における輸入促進基盤施設の整備や新たな制度の導入等

○情報インフラの整備

E D I （電子データ交換システム）の推進等、港湾における情報化の推進

新しい社会资本の構築に向けて

「新しい豊かさ」を求めて始まる

- 留意点：
- ① コンセプトの明確化
 - ② 国民的コンセンサスが必要
 - ③ 國際連携／広域連携／新産学官連携 の関係開発

獲得のためのアプローチ：

「誰にとっても熱い目標とわかりやすい組立てを求めて」

1. 生活者・地域視点における制度の捉え直し
2. 資本の見直し
——新しい資本、新しい生産のあり方

新しい効率性の追及

社会资本の複合・統合へのオペレーションと そのノウハウのあり方

- ①社会域とその成長の構造
—国土及び社会资本における社会资本の最小単位の完成化を目指す。
- ②国土計画と社会域への具体的な考察
—日本の新しいマスタープランとしてのマクロな形成のあり方を示す。
- ③新産業創出の構造試論
—前2項の成立のための基本条件

[具体的方法論]

1. 「コンセプト・エンジニアリング」
—まずは目標ありきで、分かり易い組立てが必要。
2. 「プロジェクト・マネジメント」
—久保田委員の提案材料
3. 新資本概念からなるアクティビティ理念
4. 国土計画における社会軸の構築コンセプト

[目標獲得のためのイメージワーズ]

1. 「内なる改革、外への貢献」
2. 人の生きていく場所をつくり得る真のディベロップメント手法
3. 国民が自律的に動けるマスタープラン
4. 地域の自律と社会域の関係開発

これまでに提案された社会资本整備におけるニュー・コンセプト
及び 協力各位からのコメント

- 「コンセプト・エンジニアリング」 (唐津)
- 「社会軸」「社会域」 (藤井)
- 「プロジェクト・マネジメント」 (藤井・久保園・事務局)
- 「新しい豊かさ」 (飯田)
- 「元気の出る社会资本」 (牧野)
- 「社会资本アセスメント」 (唐津・事務局)
- 「アクティビティ・マップ」 (藤井・事務局)
- 「資本及び制度の捉え直しからの社会资本・公共投資」 (高丘)
- 「ものづくりコンセプトからの新「製造業」の提案」 (小長)
- 「資本の捉え直しからの社会资本」 (吉川／経済企画庁)
- 「内なる改革、外への貢献」 (香田／工業技術院)
- 「人の生きていく場所を創り得る真のディベロップメント手法」 (長谷川)
- 「国民が自律的に動けるようなマスタープラン」 (平岩)
- 「実感のある国を創るために一積み残されたボトルネックの克服」 (権太)
- 「地域の自律と社会域の関係開発」 (宮田／長洲町長)
- 「国際連携・広域連携・新産学官連携 の関係開発」 (薄井／日本開発銀行)
- 「高度情報福祉社会」 (杉森)
- 「均衡・分散の次に来るもの」 (大石／国土庁) - 記事より

「モゼリティ」から「アクティビティ」へ
「国土軸」から「社会軸」へ
「地域」から「社会域」へ
「社会资本アセスメント」の提案

4 新しい豊かさを獲得するための優先コンセプトとその実行
——「スーパー・マネジメント」による実行

提案項目 :

1. [社会・環境・経済特区] の開発

新しい豊かさを獲得するための「日本オリジナル」の
国際的な特区開発を日本のマスタープランとさせる。

「競争」と「共生」のプログラムから成り立つ社会域開発

この中で「スーパー・プロジェクト」を提案する。

具体化に向けて :

→ 生き延び、成長するために必要な、地域と国際との関係
開発を支援する社会資本整備——特化地域をめざして

イ 日本のなかの経済特区をめざして
主に経済的社会資本対策として、
税制、輸出入規制、規制緩和、分権、財源分担
等を盛り込んだ特別区の創設
※輸入促進地域 (F A Z) から次ステップへ

ロ 国際生活区をめざして
主に生活者に向けた社会資本対策として

2. 新産業創出のためにしなくてはならないこと
——主体者と新産業の間に

→ 新産業創出のための
「公設民営パイロット施設」を建設する。

『社会资本整備 及び 公共投資のグランドデザイン研究』
これまでにご参加・ご協力いただいた方々

順不同・敬称略

委 員	唐津 一昇 牧野 経夫 飯田 拓 梶原 季昭 高丘 長谷川逸子	東海大学 教授 ㈱三菱総合研究所 取締役相談役 国際日本文化研究センター 教授 岐阜県知事 ㈱西友 代表取締役会長 建築家
協力委員	藤井 治芳 吉川 淳 小長 啓一 香田 忠維 久保園 晃 勝部 領樹 内田 健三 平岩 外四	建設省 技監 経済企画庁 総合計画局長 アラビア石油(株) 取締役社長 通商産業省 工業技術院 総務部長 有人宇宙システム㈱ 代表取締役社長 ジャーナリスト NHKエンタープライズ顧問 政治評論家 経済団体連合会会长 / 東京電力 企画部 佐藤部長
事務局長	鈴木 浩二	
自治体 協力員	宮田 靖次 中根 鎮夫 梶原 拓 ／日置 敏明	熊本県長洲町長 愛知県岡崎市長 / 鈴木敏氏 岐阜県知事 / 東京事務所 武山義長 岐阜県 総務部 総合政策局長
協 力	足立原 茂徳 高橋 清 鈴木 俊一 東京都知事 熊崎 俊孝 長洲 一二	厚木市長 / 朝雲理事 川崎市長 / 土木局 広域交通対策室 川村室長 東京都 情報連絡室長 神奈川県知事 / 仙谷部 萬事 津田事務室長
アンケート協力	平松 守彦 福島 譲二 末吉 興一 西尾 武喜	大分県知事 / 企画調整課 熊本県知事 / 企画開発部 政策企画課 北九州市長 名古屋市長 / 企画局 仙谷課
検討委員	杉森 康二 権太 恒正 薄井 充裕 花崎 正晴 五十嵐 光由 三宅 修 伊藤 洋子 東 純	新構想研究会 事務局長 東海大学 教授 日本開発銀行 地域開発企画部 副長 The Brookings Institution (前 日本開発銀行 構造計画室 調査役) 日本開発銀行 企画部副長 キリンビール 外食事業開発部 部長代理 ㈱系ネットワーク 代表取締役 ナムコ 取締役 企画部長
オブザーバー		
民間	成田 豊彦 峰政 俊彦 吉田 英彦 石川 桂三 小松 俊昭 山下 智之 加藤 裕幸 近藤 守正 芝原 靖典 隈研吾 渡辺 基行	㈱電通 取締役社長 ㈱戸賀貿易 コバルコ ピーアールセンター 代表取締役社長 ㈱東芝 取締役副社長 ㈱三菱総合研究所 役員付 日本開発銀行 企画部 調査役 同 総務部 副調査役 同 地域開発企画部 副調査役 ㈱電通 企画開発局 次長 ㈱三菱総合研究所 社会基盤部長 建築家 ㈱エム・エー・シー 代表取締役
省庁	倉橋 透 林 淳 佐藤 信秋 永森 栄次郎 田崎 忠行 山名 清郷 矢野 善章 大石 久和 山根 一男 奥野 晴彦 高部 佳之 橋本 久義 根井 寿規 深野 弘行	経済企画庁 総合計画局 社会資本班 経済企画庁 総合計画局 社会資本班 建設省 道路局企画課 建設省 道路局企画課 建設省 建設経済局 建設省 都市局都市計画課 建設省 道路局市町村道室長 国土庁 計画・調整局 和歌山県 土木部長 (前 土木・計画・調整局) 国土庁 計画・調整局 調整課長 郵政省 通信政策局 地域通信振興課 課長補佐 通商産業省 工業技術院 総括研究開発官 通商産業省 環境立地局総務部 秋田県 商工労働部次長 (前 通商産業省 商業集積促進室長)